

有価証券報告書

本書は、EDINET (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した有価証券報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものであります。

株式会社クスのアオキ

(431503)

目 次

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	5
5 【従業員の状況】	6
第2 【事業の状況】	7
1 【業績等の概要】	7
2 【仕入及び販売の状況】	8
3 【対処すべき課題】	9
4 【事業等のリスク】	10
5 【経営上の重要な契約等】	12
6 【研究開発活動】	13
7 【財政状態及び経営成績の分析】	13
第3 【設備の状況】	15
1 【設備投資等の概要】	15
2 【主要な設備の状況】	16
3 【設備の新設、除却等の計画】	20
第4 【提出会社の状況】	21
1 【株式等の状況】	21
(1) 【株式の総数等】	21
【株式の総数】	21
【発行済株式】	21
(2) 【新株予約権等の状況】	21
(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】	21
(4) 【所有者別状況】	22
(5) 【大株主の状況】	22
(6) 【議決権の状況】	23
【発行済株式】	23
【自己株式等】	23
(7) 【ストックオプション制度の内容】	23
2 【自己株式の取得等の状況】	24
【株式の種類等】	24

(1)	【株主総会決議による取得の状況】	24
(2)	【取締役会決議による取得の状況】	24
(3)	【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】	24
(4)	【取得自己株式の処理状況及び保有状況】	24
3	【配当政策】	24
4	【株価の推移】	24
(1)	【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】	24
(2)	【最近6月間の月別最高・最低株価】	24
5	【役員の状態】	25
6	【コーポレート・ガバナンスの状態】	28
第5	【経理の状態】	30
	【財務諸表等】	31
(1)	【財務諸表】	31
	【貸借対照表】	31
	【損益計算書】	34
	【利益処分計算書及び株主資本等変動計算書】	36
	【キャッシュ・フロー計算書】	37
	【関連当事者との取引】	53
	【附属明細表】	56
	【有価証券明細表】	56
	【株式】	56
	【有形固定資産等明細表】	57
	【社債明細表】	58
	【借入金等明細表】	58
	【引当金明細表】	58
(2)	【主な資産及び負債の内容】	59
(3)	【その他】	60
第6	【提出会社の株式事務の概要】	61
第7	【提出会社の参考情報】	62
1	【提出会社の親会社等の情報】	62
2	【その他の参考情報】	62
第二部	【提出会社の保証会社等の情報】	63
監査報告書		巻末

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	北陸財務局長
【提出日】	平成18年8月18日
【事業年度】	第22期（自平成17年5月21日 至平成18年5月20日）
【会社名】	株式会社クスリのアオキ
【英訳名】	KUSURI NO AOKI CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 青木 保外志
【本店の所在の場所】	石川県白山市松本町2512番地
【電話番号】	076-274-1111
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 垣内 伸彦
【最寄りの連絡場所】	石川県白山市松本町2512番地
【電話番号】	076-274-1111
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 垣内 伸彦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

提出会社の経営指標等

回次	第18期	第19期	第20期	第21期	第22期
決算年月	平成14年 5月	平成15年 5月	平成16年 5月	平成17年 5月	平成18年 5月
売上高 (千円)	19,288,116	21,647,109	24,852,700	28,562,821	33,267,830
経常利益 (千円)	726,668	695,213	695,601	868,142	1,130,167
当期純利益 (千円)	358,002	285,254	276,067	455,959	558,047
持分法を適用した場合の 投資利益 (千円)	-	-	-	-	-
資本金 (千円)	240,000	250,000	250,000	400,000	1,294,330
発行済株式総数 (株)	4,000	4,050	4,050	6,050	7,760,000
純資産額 (千円)	1,371,846	1,693,951	1,948,113	2,683,384	5,247,353
総資産額 (千円)	7,201,650	8,588,180	10,136,293	11,145,816	14,899,125
1株当たり純資産額 (円)	342,961.61	416,284.26	479,040.28	441,551.22	676.20
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配 当額) (円)	5,000.00 (-)	5,000.00 (-)	5,000.00 (-)	旧株7,500.00 新株 246.58 (-)	10.00 (-)
1株当たり当期純利益金 額 (円)	89,500.52	69,241.40	66,189.56	107,868.23	86.22
潜在株式調整後1株当 り当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	19.0	19.7	19.2	24.1	35.2
自己資本利益率 (%)	29.8	18.6	15.2	19.7	14.1
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	16.2
配当性向 (%)	5.6	7.2	7.6	7.0	11.6
営業活動によるキャッシ ュ・フロー (千円)	-	-	581,270	1,011,740	1,050,235
投資活動によるキャッシ ュ・フロー (千円)	-	-	850,834	960,214	2,433,641
財務活動によるキャッシ ュ・フロー (千円)	-	-	388,272	57,225	1,945,594
現金及び現金同等物の期 末残高 (千円)	-	-	1,014,301	1,123,053	1,685,241
従業員数 (外、平均臨時雇用者 数) (人)	272 (326)	331 (404)	388 (486)	430 (541)	488 (619)

(注) 1. 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第20期までの潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株引受権の残高はありますが、当社株式は非上場、かつ非登録であり、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。第21期以降の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第21期までの株価収益率については、当社株式は非上場、かつ非登録であり記載しておりません。
5. 第20期以降の財務諸表については、証券取引法第193条の2の規定に基づき、あずさ監査法人の監査を受けておりますが、第19期までの財務諸表については、監査を受けておりません。
6. 第19期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）を適用しております。
7. 第22期の1株当たり配当金には上場記念配当金2円50銭が含まれております。
8. 当社は平成17年8月10日付で、株式1株につき1,000株の株式分割を行っております。当該株式分割に伴う影響を加味し、遡及修正を行った場合の1株当たり指標の推移を参考までに掲げると以下のとおりとなります。なお、第19期までの当該数値につきましては、あずさ監査法人の監査を受けておりません。

回次 決算年月	第18期 平成14年5月	第19期 平成15年5月	第20期 平成16年5月	第21期 平成17年5月
1株当たり純資産額 (円)	342.96	416.28	479.04	441.55
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	5.00 (-)	5.00 (-)	5.00 (-)	旧株 7.50 新株 0.24 (-)
1株当たり当期純利益金額 (円)	89.50	69.24	66.18	107.86
潜在株式調整後1株当たり当期 純利益金額 (円)	-	-	-	-

2【沿革】

当社は、明治2年に石川県において創業した薬種商をその前身としております。昭和に入り薬剤師免許を取得した青木信孝（現当社代表取締役会長青木桂生並びに現当社代表取締役社長青木保外志の実父）が「青木二階堂薬局」の商号で石川県松任市（現白山市）の目抜き通りにおいて薬局営業を続け、業歴の長い老舗の薬局として近郊には広く知られる存在でありました。一方、当社代表取締役会長青木桂生は昭和48年5月松任市駅前店舗を青木信孝より引継ぎ独立、当社代表取締役社長青木保外志の参画を得て昭和51年6月有限会社青木二階堂薬局を設立、石川県松任市（現白山市）のショッピングセンターなどで薬局を経営しておりました。

この間昭和50年代に入り薬局立地の距離制限が撤廃され薬局間の競争が本格化しはじめたことや、小売業立地の変化（商店街立地 駅前立地 郊外型立地）など経営を取り巻く環境は大きく変化するなかで、従来型の薬局経営には限界があること、これを打開するためには全く新しい業態（ドラッグストア）への進出が不可欠であるという認識に至りました。こうした経緯を経て、当社代表取締役会長青木桂生及び当社代表取締役社長青木保外志は昭和60年1月株式会社クスリのアオキ（資本金15,000千円、代表取締役社長青木桂生）を設立いたしました。設立以後の沿革は、次のとおりであります。

年月	事項
昭和60年1月	株式会社クスリのアオキ設立、資本金15,000千円、社長青木桂生、本社所在地（石川県金沢市泉野出町4丁目322番地）
昭和61年3月	石川県1号店を金沢市に出店（現 泉丘二階堂店）
平成4年3月	本社移転（所在地 石川県松任市博労町208番地）
平成7年9月	本部兼集配センターを新設（石川県松任市松本町2512番地）
平成8年11月	株式会社青木二階堂薬局、株式会社草山商事を合併、合併による店舗引継ぎ5店舗 本社移転（所在地 石川県松任市（現 白山市）松本町2512番地）
平成9年4月	富山県1号店を砺波市に出店（現 砺波店）
平成9年9月	福井県1号店を福井市に出店（現 福井若杉店）
平成9年11月	アルビス株式会社と共同出店等を目的とした業務提携・資本提携（平成15年3月にアルビス株式会社との業務提携・資本提携解消）
平成9年12月	株式会社ツルハと商品仕入等の相互協力を目的とした業務提携・資本提携
平成10年3月	アルビス株式会社から営業譲受、営業譲受による店舗増4店舗
平成12年3月	株式会社ニチイ学館との業務提携
平成12年3月	有限会社三和薬商から営業譲受、営業譲受による店舗増1店舗
平成13年9月	イオンウエルシア株式会社と商品の共同仕入等を目的とした業務提携（イオンウエルシアグループ加入）
平成15年1月	イオン株式会社と商品の共同開発等を目的とした業務提携・資本提携
平成16年10月	売場面積400坪を超える大型店を新規出店では初めて石川県白山市に出店（現 北安田店）
平成17年4月	調剤業務に関してISO9001：2000を取得
平成17年11月	新潟県1号店を上越市に出店（現 藤巻店）
平成18年2月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場

3【事業の内容】

当社は、「健康と美と衛生を通じて社会から期待される企業作りを目指すこと」という経営理念に基づいて、医薬品や化粧品を核商品としながら、生活者の利便性も重視して、日用雑貨、食品、小物衣料などの生活必需品を加えた品揃えのあるドラッグストア事業を行っております。当社のドラッグストアは、出店立地の環境に応じて売場面積150坪から500坪の範囲で店舗展開を進めております。平成18年5月20日現在で、売場面積150坪以下の店舗8店舗、150坪を超え400坪未満の店舗75店舗、400坪以上の店舗5店舗を有しております。

当社のドラッグストアの出店地域は主に北陸3県であり、当該地域におけるドミナント基盤強化を行っております。更に、富山県に隣接する新潟県に出店を開始しており、当該地域においてもドミナントエリア拡大の着手を行っております。平成18年5月20日現在で北陸3県に86店舗の直営店を展開しており、当該地域ではトップシェアの状況にあります。また、新潟県に2店舗の直営店を展開しております。

また、当社はセルフメディケーション（自己治療）と医薬分業の受け皿として地域に密着した「かかりつけ薬局」を目指して調剤薬局も展開しております。調剤薬局はドラッグストアとの併設を基本にしており、平成18年5月20日現在でドラッグストアとの併設薬局31店舗、それらに加えて調剤専門薬局3店舗を有しております。

〔事業系統図〕



なお、当社の商品は「ヘルス」「ビューティ」「ライフ」「調剤」に分類されており、主な取扱品目は次のとおりであります。

- ヘルス ...医薬品、ビタミンサプリメントやダイエットサプリメント等の健康食品、救急用品や健康管理用品等の医療用品
- ビューティ...カウンセリング化粧品、洗顔料等のフェイスクア商品、ボディソープ等のボディケア商品、シャンプー等のヘアケア商品、歯磨等のオーラルケア商品
- ライフ ...オムツ等のベビー関連商品、介護用品、生理用品、洗剤、家庭用品、ペットフード、靴下や肌着等の衣料用品、家電用品、菓子・飲料
- 調剤 ...薬局にて処方する医療用医薬品

4【関係会社の状況】

該当事項はありません。

5【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成18年5月20日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
488 (619)	31.2	3.8	4,128,610

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数(パートタイマーやアルバイト)は、年間の平均雇用人員(1日8時間換算)を()外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3. 従業員数及び臨時雇用者数が、当事業年度においてそれぞれ58人及び78人増加しておりますのは、主に新規出店に伴う新規採用によるものであります。

(2) 労働組合の状況

当社の労働組合は、UIゼンセン同盟クスリのアオキユニオンと称し、UIゼンセンを上部団体として平成14年5月21日に結成されました。平成18年5月20日現在545名の組合員(パートタイマー含む)を有しております。なお、労使関係は安定しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当事業年度におけるわが国の経済は、企業収益の改善を背景に民間設備投資が増加するなど景気は回復基調で推移いたしました。個人消費につきましても雇用環境の改善等から穏やかな回復基調にあります。

ドラッグストア業界におきましては、健康への関心の高まりから市場拡大が進んでおりますが、一方では各社の出店競争が加速して、他業態との価格競争も加わり、依然として厳しい事業環境が続いております。

このような状況のもと、当社は、ドミナント形成を図るべく当期も新規店舗の出店を行い、ドラッグストアを石川県に2店舗、富山県に5店舗、福井県に4店舗、新潟県に2店舗の計13店舗出店し、ドラッグストア併設調剤薬局を7薬局開局いたしました。

この結果、当事業年度の業績は、売上高33,267百万円（前期比16.5%増）営業利益1,117百万円（前期比31.9%増）、経常利益1,130百万円（前期比30.2%増）、当期純利益558百万円（前期比22.4%増）となりました。

商品部門別の売上高の概況は次のとおりです。

ヘルス（医薬品や健康食品等）

セルフメディケーションを背景として医薬品や健康食品の拡販などにより、前期比9.3%増加して7,896百万円となりました。

ビューティ（カウンセリング化粧品やフェイスクア商品等）

顧客の健康と美に対する購買意欲の高まりにより品揃えを拡充し、カウンセリング化粧品の販売強化も行ったことなどにより、前期比18.2%増加して8,517百万円となりました。

ライフ（家庭用品やベビー関連商品等）

ベビー用品や紙オムツの拡販、来店頻度を高めるために食品や酒類の品揃えを拡充したことなどにより、前期比19.3%増加して15,025百万円となりました。

調剤（薬局にて処方する医薬品）

院外処方箋の増加や新規に調剤薬局7薬局開局したことにより、前期比18.8%増加して1,828百万円となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前事業年度末に比較して562百万円増加し、1,685百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は1,050百万円（前事業年度1,011百万円）で前期比3.8%増となりました。これは増加要因としては主に、税引前当期純利益956百万円、減価償却費363百万円、仕入債務の増加791百万円等があり、減少要因としては主に、棚卸資産の増加661百万円、売上債権の増加110百万円、法人税等の支払額497百万円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用された資金は2,433百万円（前事業年度960百万円）で前期比153.4%増となりました。これは、主に新規出店に伴う有形固定資産の取得による支出1,775百万円、保証金及び敷金の差入による支出136百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は1,945百万円（前事業年度57百万円）で前期比1,888百万円の大幅増となりました。これは、新株発行による収入が2,004百万円、長期借入による収入が570百万円あり、短期借入金の返済による支出が34百万円、長期借入金の返済による支出が510百万円あったこと等によるものであります。

2【仕入及び販売の状況】

当社はドラッグストア事業と調剤事業を営んでおりますが、商品部門を事業部門と見なして記載しております。

(1) 仕入実績

当事業年度の仕入実績を商品部門別に示すと、次のとおりであります。

区分	第22期 (自 平成17年5月21日 至 平成18年5月20日)	前期比(%)
ヘルス (千円)	5,016,348	111.3
ビューティ (千円)	6,564,723	118.5
ライフ (千円)	12,873,994	121.1
調剤 (千円)	1,229,844	126.0
合計 (千円)	25,684,911	118.6

(注) 1. 上記の金額は、物流益等(店舗への直送受託収入から直送委託費用を控除した物流益及び発注にかかるデータ収入)を控除しておりません。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

商品部門別販売実績

当事業年度の販売実績を商品部門別に示すと、次のとおりであります。

区分	第22期 (自 平成17年5月21日 至 平成18年5月20日)	前期比(%)
ヘルス (千円)	7,896,256	109.3
ビューティ (千円)	8,517,745	118.2
ライフ (千円)	15,025,578	119.3
調剤 (千円)	1,828,250	118.8
合計 (千円)	33,267,830	116.5

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

地域別販売実績

当事業年度の販売実績を地域別に示すと、次のとおりであります。

区分	店舗数(店) (注) 1.	第22期 (自 平成17年5月21日 至 平成18年5月20日)	前期比(%)
石川県 (千円)	47	18,789,525	104.8
富山県 (千円)	22	6,607,128	123.6
福井県 (千円)	20	7,693,219	145.5
新潟県 (千円)	2	177,956	
合計 (千円)	91	33,267,830	116.5

(注) 1. 店舗数は当事業年度末現在のものです。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

(1) ドラッグストア業界の競争激化について

ドラッグストア業界は、数年前まで各社それぞれ展開地域を画して営業活動を行ってきましたが、近年は各社の展開地域が重なるようになり、複数競合の厳しい時代に突入しております。更に出店立地の飽和も見られるようになり、厳しい競争の過程で勝ち組と負け組の選別も進んでいくことが予想されます。当社はこの厳しい経営環境において、確実に成長して確固たる企業体質を作るために、次のような課題に取り組んでいきます。

店舗開発力を強化して、今後、多店舗出店を進めても店舗オペレーションの生産性が維持、向上できるように、人材を確保して育成することです。また、この店舗オペレーションの生産性向上を支えるために、各種の業務システムを整備して、顧客満足を実現できる適正な売場面積や品揃えは何か、常に仮説を立案して、検証、修正及び実施というマネジメントサイクルを確立すること、そして同時に財務体質の強化を図っていくことです。

(2) 薬剤師の確保について

当社は医薬品の販売を行っており、調剤薬局を併設したドラッグストアを出店して地域に密着した「かかりつけ薬局」を目指しているため、薬剤師の確保は重要な課題であると認識しております。その課題に対処するために、薬剤師の採用担当者を管理部に配置しており、薬学部在籍者に対して会社説明や店舗見学を実施、更に当社の調剤研修センターを開放するなど広くリクルート活動をしております。また、中途採用についても人材斡旋会社に仲介を依頼する他に、当社のホームページや販促用チラシに募集広告を掲載して、積極的な採用活動を行っております。

4【事業等のリスク】

当社の事業等に係るリスク要因になる可能性のある重要事項を以下のとおり記載しております。

なお、文中における将来に関する事項は、本書提出日現在において当社が判断したものであり、実際の結果と異なる可能性があります。また、以下の記載は当社の事業等及び当社株式への投資に係るリスクを全て網羅するものではありません。

1. 法的規制について

(1) 調剤薬局の開設等について

当社は、「薬事法」で定義する医薬品等を販売するにあたり、各都道府県の許可、登録、指定、免許及び届出を必要としております。また、食品、たばこ、酒類等を販売するにあたり、食品衛生法等それぞれ関係法令に基づき、所轄官公庁の許可・免許・登録等を必要としております。

認可、登録、指定、免許、届出の別	有効期間	関連する法令	許可等の交付者
医薬品販売業許可	6年	薬事法	各都道府県知事又は所轄保健所長
薬局開設許可	6年	薬事法	各都道府県知事又は所轄保健所長
保険薬局指定	6年	健康保険法	各社会保険事務局長
毒物劇物一般販売業登録	6年	毒物及び劇物取締法	各都道府県知事又は所轄保健所長
高度管理医療機器等販売業許可	6年	薬事法	各都道府県知事
麻薬小売業免許	(注) 1	麻薬及び向精神薬取締法	各都道府県知事
乳類販売業許可	6年	食品衛生法	所轄保健所長
一般酒類小売業免許	無期限	酒税法	所轄税務署長
たばこ小売販売業許可	無期限	たばこ事業法	所轄財務局長

(注) 1 「麻薬小売業免許」の有効期限は、免許開始日の翌年の12月31日までであります。

医薬品販売業許可は、薬事法第25条において次の4つの許可に分類されております。

- イ．一般販売業 …… 店舗毎に薬剤師の配置が義務付けられており、全ての医薬品を販売することができます。
- ロ．薬種商販売業 …… 一定の要件を充足する者に対して店舗毎に与えられる許可であり、厚生労働大臣の指定する医薬品以外の医薬品を販売することができます。
- ハ．配置販売業 …… 厚生労働大臣の定める基準に従い都道府県知事が指定した配置の方法により、医薬品の販売を行うことができます。
- ニ．特例販売業 …… 当該地域において薬局及び医薬品販売等の普及が十分でない場合、その他特に必要がある場合には店舗毎にその店舗の所在地の都道府県知事が指定した医薬品の販売を行うことができます。

このうち、当社は一般販売業の許可を受けております。

(2) 薬価基準の改正及び調剤報酬の改定について

当社の調剤売上は、健康保険法に定められた薬価基準に基づく薬剤収入と、同法に定められた調剤報酬点数に基づく調剤技術に係る収入との合計額であります。薬剤収入については、薬価基準の改正によって薬価基準が引き下げられる一方、各医薬品卸業者との価格交渉により、仕入価格が同程度引き下げられなかった場合に当社の業績は影響を受ける可能性があります。また、調剤報酬の改定によって調剤報酬点数の引き下げ等があった場合にも当社の業績は影響を受ける可能性があります。

(3) 資格者の確保について

薬事法において一般販売業及び薬局には薬剤師、薬種商販売業には薬種商適格者の配置が義務付けられております。当社は一般販売業の許可による店舗出店及び薬局経営をしているため、薬剤師の確保は重要な課題であると認識しており、積極的な採用活動を繰り広げております。しかしながら、薬剤師が十分確保できない場合、当社の出店政策は影響を受ける可能性があります。

(4) 医薬品の販売規制緩和について

中央薬事審議会（厚生労働大臣の諮問機関）の医薬品販売規制特別部会が、平成10年3月12日に、用量、効能に制限を加える等の所要の処置を講ずることを前提として、「胃腸薬（健腸薬）」、「外皮用殺菌消毒剤」、「ビタミン含有保健剤」、「総合代謝性製剤」等の15薬効群を医薬部外品へ移行することを可能とし、一般小売店での販売の自由化を容認する旨の報告書を中央薬事審議会の常任部会に提出いたしました。これを受けて平成11年3月12日には政省令告示改正が交付され、平成11年3月31日より「ビタミン含有保健剤」、「総合代謝性製剤」の一部についてはスーパー、コンビニエンスストア等の一般小売店で販売されております。その後も平成16年7月から自由化品目に「胃腸薬（健腸薬）」、「外皮用殺菌消毒剤」等が追加されており、この医薬品の販売規制緩和の進展による一般小売店での販売は、今後当社の業績に影響を与える可能性があります。

(5) 出店に関する規制について

当社はドラッグストア及び調剤薬局の多店舗展開を行っておりますが、売場面積が1,000㎡超の店舗を新規出店する場合及び増床により売場面積が1,000㎡超の店舗となる場合において、「大規模小売店舗立地法」の規定に基づき、騒音やゴミ処理法等、出店近隣住民の生活を守る立場から、都道府県又は政令指定都市から一定の審査を受けます。当社は地域住民や自治体との調整を図りながら、「大規模小売店舗立地法」を遵守していきませんが、この審査の進捗状況によっては、新規出店や増床計画の遅延及び変更が生じて、当社の出店政策に影響を受ける可能性があります。

2. 事業展開について

(1) 出店政策について

当社は平成18年5月20日現在、北陸3県（石川県、福井県、富山県）並びに新潟県においてドラッグストア88店舗（調剤併設店31店舗含む）、調剤専門薬局3店舗を運営しております。今後も北陸3県での出店、更に新しい商圈である新潟県に販売地域を拡大していく予定であります。物件確保の状況等により出店政策に影響を受ける可能性があります。

新しい商圈における出店では一定のドミナントが形成されるまで、ドミナント戦略（店舗間の距離を近づけることで顧客の認知度を高め、広告宣伝費等のコストを低く抑える戦略）のメリットを享受することが出来ません。したがって、物件確保の状況や同業他社との出店競争等により、このドミナントの形成までに時間を要する場合に当社の業績は影響を受ける可能性があります。

(2) 医薬分業率の動向について

医薬分業とは、医療機関が診察等の医療行為に専念し、調剤薬局が薬歴管理や服薬指導等を行うことで、医療機関と調剤薬局がそれぞれの専門分野で業務を分担して、患者により安全で良質な薬物療法を提供する医療上の制度のことです。この制度は、医療の質的な向上を図るために国の政策として推進されてきております。当社が調剤薬局を展開している北陸3県は、全国平均と比較して医薬分業率が進行していないという状況にあり、今後この医薬分業率の進行状況によっては当社の業績は影響を受ける可能性があります。

(3) 個人情報の保護について

当社は、メンバーズカードシステムの運用に伴う顧客情報、調剤薬局における顧客の薬歴等多くの個人情報を保有しております。情報管理については、社内規程を定めるなど十分注意して漏洩防止に努めておりますが、万一個人情報が漏洩した場合には、社会的信用の失墜や訴訟の提起による損害賠償、「個人情報の保護に関する法律」に基づく行政処分等により、当社の業績は影響を受ける可能性があります。

(4) 調剤過誤について

当社は、薬剤師の調剤技術や薬剤知識の向上に取り組んでおり、調剤過誤防止のために調剤室の環境整備や調剤業務の運用において細心の注意を払っております。薬剤交付前には最終鑑査を行い、複数の薬剤師が配置されている薬局では相互チェックを行う等、鑑査体制の充実を図っております。更には万一の場合に備えて、全調剤薬局において「薬剤師賠償責任保険」に加入しております。しかしながら、将来において調剤過誤により訴訟を受けるようなことがあった場合は、社会的信用の失墜や多額の損害賠償金額の支払い等により、当社の業績は影響を受ける可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

相手先	締結年月日	契約期間	契約の概要
株式会社ツルハ	平成9年12月8日	契約期間の定めはありません。	次の課題に関する業務提携と資本提携を行っております。 1. 業務提携 商品の仕入・開発等に関する相互協力 店舗の開発及び運営等に関する相互協力 人材教育に関する相互協力 システムの相互研究と経営ノウハウの交流 2. 資本提携 当社が平成9年12月に実施した第三者割当増資のうち380株の引受 平成15年4月実施の第三者割当増資のうち25株引受
株式会社ニチイ学館	平成12年3月2日	自平成12年4月1日 至平成13年3月31日 以降1年ごとの自動更新	次の課題に関する業務提携を行っております。 1. 医療、保健、福祉の三位一体型店舗機能の開発とサービス提供 2. 生活支援型店舗機能の開発とサービス提供
イオンウエルシア株式会社	平成13年9月5日	契約期間の定めはありません。	「イオン・ウエルシア・ストアーズ」の共同商品の開発やその売買、並びにNB商品の共同仕入とその売買に関する契約
イオン株式会社	平成15年1月22日	契約期間の定めはありません。	次の課題に関する業務提携と資本提携を行っております。 1. 業務提携 「イオン・ウエルシア・ストアーズ」の事業活動への参加 医薬品の共同開発への取組み 什器・資材・備品等の共同調達への取組み イオン株式会社の開発商品等の供給 薬剤師の採用・教育活動における協力 2. 資本提携 当社が平成15年4月に実施した第三者割当増資、及び自己株式380株譲渡を含め合計405株の引受

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社の財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この財務諸表の作成にあたり、必要と思われる見積りを合理的な基準に基づいて実施しております。詳細につきましては、「第5 経理の状況 重要な会計方針」に記載しております。

(2) 財政状態の分析

当事業年度末の総資産は、14,899百万円（前事業年度末11,145百万円）で前期末比3,753百万円増加となりました。そのうち流動資産は7,217百万円（前事業年度末5,170百万円）で前期末比2,047百万円の増加となり、その主なものは現金及び預金の増加と新規出店に伴う棚卸資産の増加であります。また、固定資産は7,681百万円（前事業年度末5,975百万円）で前期末比1,706百万円の増加となり、その主なものは新規出店に伴う建物の増加であります。

これに対して当事業年度末の負債の合計は、9,651百万円（前事業年度末8,462百万円）で前期末比1,189百万円の増加となりました。そのうち流動負債は7,653百万円（前事業年度末6,551百万円）で前期末比1,101百万円の増加となり、その主なものは店舗増加等取引拡大に伴う仕入債務と未払金の増加であります。また、固定負債は1,998百万円（前事業年度末1,910百万円）で前期末比87百万円の増加となりました。

当事業年度末の自己資本は5,247百万円（前事業年度末2,683百万円）で前期末比2,563百万円の増加となりました。その主なものは公募増資及び第三者割当増資によるものです。また、自己資本比率は35.2%（前事業年度末24.1%）で前期末比11.1ポイントの増加となりました。

(3) 経営成績の分析

当事業年度の売上高は、33,267百万円（前事業年度28,562百万円）で前期比16.5%増となっており、ヘルス（医薬品や健康食品等）7,896百万円（前事業年度7,222百万円）で前期比9.3%増、ビューティ（カウンセリング化粧品やフェイスケア商品等）8,517百万円（前事業年度7,209百万円）で前期比18.2%増、ライフ（家庭用品やベビー関連商品等）15,025百万円（前事業年度12,593百万円）で前期比19.3%増、調剤（薬局にて処方する医薬品）1,828百万円（前事業年度1,538百万円）で前期比18.8%増となりました。

売上総利益は、8,399百万円（前事業年度7,104百万円）で前期比1,295百万円の増加、売上総利益率は25.2%（前事業年度24.9%）で前期比約0.3ポイントの改善となりました。

販売費及び一般管理費は、7,282百万円（前事業年度6,257百万円）で前期比1,024百万円の増加、売上高販管費比率は21.8%（前事業年度21.9%）でほぼ前年同率となりました。

営業利益は、1,117百万円（前事業年度846百万円）で前期比270百万円の増加、営業利益率は3.4%（前事業年度3.0%）で前期比約0.4ポイントの改善となりました。

経常利益は、1,130百万円（前事業年度868百万円）で前期比262百万円の増加、経常利益率は3.4%（前事業年度3.0%）で前期比約0.4ポイントの改善となりました。

当期純利益は、558百万円（前事業年度455百万円）で前期比102百万円の増加、当期純利益率は1.7%（前事業年度1.6%）で前期比約0.1ポイントの改善となりました。

(4) 資金の流動性についての分析

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は、新規出店に伴う有形固定資産の取得による支出や長期借入金の返済による支出等があったものの、税引前当期純利益956百万円の計上や仕入債務の増加、新株の発行等により、前事業年度末に比べ562百万円増加し、当事業年度末には1,685百万円（前事業年度末1,123百万円）で前年同期比50.0%増となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は1,050百万円（前事業年度1,011百万円）で前期比3.8%増となりました。

これは増加要因としては主に、税引前当期純利益956百万円、減価償却費363百万円、仕入債務の増加791百万円等があり、減少要因としては主に、棚卸資産の増加661百万円、売上債権の増加110百万円、法人税等の支払額497百万円等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用された資金は2,433百万円（前事業年度960百万円）で前期比153.4%増となりました。

これは主に、新規出店に伴う有形固定資産の取得による支出1,775百万円、保証金及び敷金の差入による支出136百万円等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は1,945百万円（前事業年度57百万円）で前期比1,888百万円の大幅増となりまし

た。

これは主に、長期借入による収入が570百万円、新株の発行による収入が2,004百万円あり、短期借入金の返済による支出が34百万円、長期借入金の返済による支出が510百万円であったこと等によるものです。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当事業年度における当社の設備投資は、13店舗の新規出店を行い、設備投資額としましては2,255百万円であります。また、小立野店及び矢作店を退店いたしましたが、業績への重要な影響を及ぼしておりません。

なお、当事業年度における新規出店設備投資は次のとおりであります。

小杉北店、敦賀南店、勝山店、入善店、婦中店、横市店、花堂店、藤巻店、上市店、押越店、黒部中央店、高松店、高田東店

2【主要な設備の状況】

当社における主要な設備は、以下のとおりであります。

平成18年5月20日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額					合計 (千円)	従業員数 (人)
		建物及び 構築物 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	土地賃借面 積 (面積㎡)	保証金及び 敷金 (千円)	その他 (千円)		
泉丘店 (石川県金沢市)	販売設備 (併設調剤薬局)	48,402	- (-)	(2,203.22)	10,664	200	59,267	6 [11]
押野店 (石川県石川郡野々市町)	販売設備	3,722	- (-)	(1,232.15)	5,525	24	9,271	3 [5]
疋田店 (石川県金沢市)	販売設備 (併設調剤薬局)	20,569	- (-)	(2,125.60)	20,046	848	41,464	5 [11]
小松若杉店 (石川県小松市)	販売設備	24,740	57,878 (614.87)	(1,173.63)	4,580	73	87,273	3 [7]
粟津店 (石川県小松市)	販売設備	22,369	149,153 (2,013.09)	-	-	277	171,800	3 [7]
鈴見店 (石川県金沢市)	販売設備 (併設調剤薬局)	36,645	- (-)	(1,918.00)	2,466	461	39,573	5 [11]
示野店 (石川県金沢市)	販売設備 (併設調剤薬局)	35,608	- (-)	(2,591.85)	10,088	948	46,645	6 [7]
穴水店 (石川県鳳珠郡穴水町)	販売設備	542	- (-)	(848.00)	10,000	-	10,542	2 [4]
津幡店 (石川県河北郡津幡町)	販売設備	51,654	- (-)	(4,115.21)	21,669	327	73,651	6 [10]
向本折店 (石川県小松市)	販売設備 (併設調剤薬局)	32,923	- (-)	(2,196.64)	5,224	147	38,295	8 [10]
羽咋店 (石川県羽咋市)	販売設備 (併設調剤薬局)	48,660	- (-)	(3,013.13)	5,000	928	54,589	5 [8]
山代店 (石川県加賀市)	販売設備 (併設調剤薬局)	11,588	- (-)	(2,896.36)	21,200	624	33,412	9 [11]
石同新町店 (石川県白山市)	販売設備	41,511	- (-)	(2,220.00)	10,000	59	51,571	5 [9]
粟崎店 (石川県金沢市)	販売設備 (併設調剤薬局)	52,442	- (-)	(3,772.00)	13,000	750	66,192	7 [16]
新旭店 (石川県白山市)	販売設備 (併設調剤薬局)	7,522	- (-)	(2,569.00)	18,210	294	26,027	6 [10]
七塚店 (石川県かほく市)	販売設備 (併設調剤薬局)	5,420	- (-)	(838.20)	4,640	606	10,667	4 [8]
御経塚店 (石川県金沢市)	販売設備	51,361	157,530 (900.11)	(1,739.67)	5,833	115	214,839	6 [6]
新庄店 (石川県石川郡野々市町)	販売設備	57,022	- (-)	(2,546.20)	5,391	20	62,435	3 [6]
今江店 (石川県小松市)	販売設備	611	- (-)	(490.63)	12,000	21	12,633	3 [6]
寺井店 (石川県能美市)	販売設備 (併設調剤薬局)	1,089	- (-)	(1,073.00)	31,174	923	33,186	7 [11]
入江店 (石川県金沢市)	販売設備	2,532	- (-)	(1,983.00)	7,000	-	9,532	3 [5]
御影店 (石川県金沢市)	販売設備	38,745	- (-)	(1,788.53)	10,542	177	49,464	3 [6]
三口新町店 (石川県金沢市)	販売設備	43,983	- (-)	(1,433.00)	8,000	174	52,157	3 [6]
七尾店 (石川県七尾市)	販売設備	1,854	- (-)	(919.61)	29,093	147	31,094	3 [8]
長田店 (石川県金沢市)	販売設備	351	- (-)	(1,471.93)	18,100	182	18,633	3 [7]
大聖寺店 (石川県加賀市)	販売設備 (併設調剤薬局)	54,415	- (-)	(2,433.10)	6,500	375	61,291	5 [9]

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額					合計 (千円)	従業員数 (人)
		建物及び 構築物 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	土地賃借面 積 (面積㎡)	保証金及び 敷金 (千円)	その他 (千円)		
北浅井店 (石川県小松市)	販売設備 (併設調剤薬局)	5,581	- (-)	(1,686.74)	16,475	134	22,190	5 〔 6 〕
藤江店 (石川県金沢市)	販売設備 (併設調剤薬局)	74,064	- (-)	(2,800.00)	13,224	354	87,642	5 〔 10 〕
八日市店 (石川県金沢市)	販売設備	47,661	- (-)	(2,031.00)	8,123	141	55,926	4 〔 9 〕
長坂店 (石川県金沢市)	販売設備	47,099	- (-)	(1,442.00)	5,964	-	53,064	3 〔 6 〕
小松園町店 (石川県小松市)	販売設備 (併設調剤薬局)	54,593	- (-)	(2,656.00)	10,545	132	65,271	4 〔 8 〕
浅野本町店 (石川県金沢市)	販売設備 (併設調剤薬局)	52,332	- (-)	(1,901.17)	4,140	79	56,551	7 〔 9 〕
山中店 (石川県加賀市)	販売設備 (併設調剤薬局)	46,561	- (-)	(1,501.00)	3,630	194	50,385	4 〔 7 〕
扇丘店 (石川県石川郡野々市町)	販売設備 (併設調剤薬局)	56,787	- (-)	(2,024.73)	9,389	769	66,945	4 〔 8 〕
辰口店 (石川県能美市)	販売設備	64,235	- (-)	(2,398.00)	4,050	331	68,616	4 〔 5 〕
成町店 (石川県白山市)	販売設備	64,943	- (-)	(1,486.00)	6,250	56	71,250	3 〔 6 〕
伏見台店 (石川県金沢市)	販売設備	49,877	- (-)	(1,404.00)	9,444	496	59,818	4 〔 6 〕
畝田店 (石川県金沢市)	販売設備	57,409	- (-)	(2,489.00)	14,193	481	72,085	4 〔 6 〕
鞍月店 (石川県金沢市)	販売設備 (併設調剤薬局)	61,821	- (-)	(2,123.00)	11,568	444	73,834	5 〔 6 〕
安原店 (石川県金沢市)	販売設備 (併設調剤薬局)	73,307	- (-)	(2,644.64)	6,500	359	80,167	5 〔 9 〕
白江店 (石川県小松市)	販売設備	73,812	- (-)	(2,644.63)	5,600	166	79,578	6 〔 6 〕
小坂店 (石川県金沢市)	販売設備 (併設調剤薬局)	80,859	- (-)	(3,218.94)	10,214	633	91,706	5 〔 8 〕
北安田店 (石川県白山市)	販売設備 (併設調剤薬局)	128,086	- (-)	(2,078.53)	6,204	1,166	135,457	9 〔 11 〕
押越店 (石川県石川郡野々市町)	販売設備	101,424	- (-)	(2,907.00)	6,331	1,024	108,780	4 〔 2 〕
高松店 (石川県かほく市)	販売設備	121,792	- (-)	(3,949.45)	8,298	1,603	131,694	4 〔 1 〕
松南青木二階堂薬局 (石川県白山市)	販売設備	10,383	68,993 (517.54)	-	-	563	79,940	3 〔 7 〕
泉丘二階堂薬局 (石川県金沢市)	販売設備	-	- (-)	(279.18)	4,500	-	4,500	3 〔 1 〕
砺波店 (富山県砺波市)	販売設備	4,266	- (-)	(2,532.18)	25,000	97	29,364	4 〔 7 〕
赤田店 (富山県富山市)	販売設備	3,699	- (-)	(11,873.40)	13,000	34,552	51,252	4 〔 6 〕
本郷店 (富山県富山市)	販売設備	67,335	- (-)	(3,663.18)	4,321	226	71,883	5 〔 7 〕
岩瀬店 (富山県富山市)	販売設備	69,794	- (-)	(2,965.00)	5,381	260	75,436	7 〔 8 〕
京田店 (富山県高岡市)	販売設備 (併設調剤薬局)	2,414	- (-)	(8,187.00)	4,062	479	6,955	5 〔 6 〕

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)
		建物及び 構築物 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	土地賃借面 積 (面積㎡)	保証金及び 敷金 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
綾田店 (富山県富山市)	販売設備	16,651	- (-)	(3,099.16)	2,250	19	18,920	3 〔 5 〕
魚津店 (富山県魚津市)	販売設備	65,488	- (-)	(2,434.40)	4,418	-	69,907	4 〔 6 〕
氷見店 (富山県氷見市)	販売設備 (併設調剤薬局)	3,781	- (-)	(2,454.76)	9,380	11,391	24,552	3 〔 6 〕
昭和町店 (富山県高岡市)	販売設備 (併設調剤薬局)	62,937	- (-)	(3,920.66)	10,000	611	73,549	5 〔 6 〕
大沢野店 (富山県富山市)	販売設備	27,246	- (-)	(4,077.00)	16,000	214	43,461	4 〔 6 〕
小杉店 (富山県射水市)	販売設備	-	- (-)	-	8,400	302	8,702	6 〔 8 〕
小杉北店 (富山県射水市)	販売設備	97,251	- (-)	(2,967.29)	1,615	2,106	100,973	4 〔 6 〕
入善店 (富山県下新川郡入善町)	販売設備	157,106	- (-)	(4,438.00)	5,676	12,563	175,345	5 〔 4 〕
婦中店 (富山県富山市)	販売設備	162,025	- (-)	(5,080.00)	5,533	3,600	171,159	4 〔 4 〕
上市店 (富山県中新川郡上市町)	販売設備 (併設調剤薬局)	187,963	- (-)	(9,745.00)	10,896	3,181	202,040	6 〔 5 〕
黒部中央店 (富山県黒部市)	販売設備	133,052	- (-)	(3,528.00)	3,204	2,705	138,961	4 〔 1 〕
大坪店 (富山県高岡市)	販売設備	497	- (-)	(500.00)	2,499	459	3,455	3 〔 6 〕
姫野店 (富山県高岡市)	販売設備	38,149	- (-)	(1,684.50)	1,003	494	39,647	2 〔 5 〕
井田店 (富山県富山市)	販売設備	41,992	- (-)	(1,027.40)	-	729	42,721	2 〔 6 〕
野村店 (富山県高岡市)	販売設備 (併設調剤薬局)	19,767	- (-)	(2,980.33)	6,710	306	26,783	6 〔 7 〕
黒部店 (富山県黒部市)	販売設備	31,256	- (-)	(887.00)	1,476	527	33,261	2 〔 3 〕
上市青木二階堂薬局 (富山県中新川郡上市町)	販売設備	2,087	- (-)	-	3,842	466	6,397	3 〔 1 〕
福井若杉店 (福井県福井市)	販売設備	49,014	- (-)	(3,045.97)	35,978	442	85,435	5 〔 7 〕
新田塚店 (福井県福井市)	販売設備	49,920	- (-)	(1,976.74)	15,937	1,400	67,257	3 〔 5 〕
舞屋店 (福井県福井市)	販売設備	67,021	- (-)	(2,419.00)	7,500	301	74,823	4 〔 6 〕
敦賀店 (福井県敦賀市)	販売設備	21,160	- (-)	(1,747.00)	10,000	262	31,423	4 〔 6 〕
三国店 (福井県坂井市)	販売設備 (併設調剤薬局)	47,310	- (-)	(13,593.01)	10,500	1,246	59,057	7 〔 9 〕
春江店 (福井県坂井市)	販売設備	32,744	- (-)	(3,922.10)	8,400	411	41,556	3 〔 7 〕
高瀬店 (福井県越前市)	販売設備	53,460	- (-)	(1,733.80)	6,000	109	59,570	4 〔 7 〕
北野店 (福井県鯖江市)	販売設備 (併設調剤薬局)	86,425	- (-)	(6,275.34)	20,000	490	106,916	5 〔 8 〕
芝原店 (福井県越前市)	販売設備	69,420	- (-)	(2,323.01)	8,081	238	77,740	3 〔 6 〕

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額					合計 (千円)	従業員数 (人)
		建物及び 構築物 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	土地賃借面 積 (面積㎡)	保証金及び 敷金 (千円)	その他 (千円)		
日之出店 (福井県福井市)	販売設備 (併設調剤薬局)	80,957	- (-)	(2,501.86)	12,000	569	93,526	6 〔 9 〕
大野店 (福井県大野市)	販売設備	81,863	- (-)	(2,875.34)	11,288	165	93,317	5 〔 5 〕
大宮店 (福井県福井市)	販売設備	13,570	- (-)	(1,719.01)	5,000	15,295	33,866	5 〔 5 〕
高木中央店 (福井県福井市)	販売設備	7,146	- (-)	(1,848.29)	10,000	9,141	26,287	3 〔 6 〕
金津店 (福井県あわら市)	販売設備	95,005	- (-)	(3,060.78)	10,694	1,003	106,702	5 〔 6 〕
月見店 (福井県福井市)	販売設備	104,735	- (-)	(2,401.00)	11,707	735	117,178	4 〔 6 〕
丸岡店 (福井県坂井市)	販売設備	101,794	- (-)	(3,731.52)	11,219	521	113,535	6 〔 6 〕
敦賀南店 (福井県敦賀市)	販売設備	153,944	- (-)	(5,777.27)	8,388	6,947	169,280	6 〔 11 〕
勝山店 (福井県勝山市)	販売設備	126,257	- (-)	(5,018.00)	10,321	1,775	138,353	4 〔 5 〕
横市店 (福井県越前市)	販売設備	52,930	- (-)	(4,972.10)	9,000	3,232	65,162	4 〔 5 〕
花堂店 (福井県福井市)	販売設備 (併設調剤薬局)	100,121	- (-)	(3,600.28)	14,574	2,427	117,122	4 〔 5 〕
藤巻店 (新潟県上越市)	販売設備	163,328	- (-)	(5,462.44)	37,241	2,254	202,824	5 〔 3 〕
高田東店 (新潟県上越市)	販売設備	172,325	41,260 (541)	(5,164.59)	5,000	2,655	221,241	4 〔 1 〕
店舗 計		4,894,157	474,815 (4,586.39)	(196,137.63)	884,096	144,772	6,397,841	407 〔 605 〕
本社・配送センター (石川県白山市)	事務所・倉庫	110,150	207,750 (5,562.13)	-	140	10,203	328,244	81 〔 11 〕
その他	研修センター等	12,616	87,949 (1,148.87)	(40,733.96)	59,480	149,654	309,700	- 〔 3 〕
本社等 計		122,766	295,699 (6,711.00)	(40,733.96)	59,621	159,857	637,944	81 〔 14 〕
合計		5,016,923	770,514 (11,297.39)	(236,871.59)	943,717	304,629	7,035,786	488 〔 619 〕

(注) 1. 帳簿価額「その他」は、車両運搬具、工具器具備品、建設協力金、建設仮勘定であります。

2. 従業員数の〔 〕内は、パート社員及びアルバイト(1日8時間換算、年間平均雇用人数)であり、外書で記載しております。

3. 土地面積のうち賃借中のものは、「土地賃借面積」に記載しております。

4. 「設備の内容」において、販売設備に併記して(併設調剤薬局)と記載している店舗は、ドラッグ店舗に調剤薬局を併設している店舗であります。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社の設備投資については、経営方針、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。

なお、平成18年5月20日現在における重要な設備の新設、除却等の計画は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設

事業所名	所在地	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定		完成後の増加能力
			総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
灯明寺店	福井県福井市	販売設備	126,341	27,593	自己資金 及び借入金	平成18年 2月	平成18年 6月	売場面積 990.00㎡
柏崎中央店	新潟県柏崎市	販売設備	189,660	37,606	自己資金 及び借入金	平成18年 4月	平成18年 7月	売場面積 1386.00㎡
小矢部中央店	富山県小矢部市	販売設備	127,671	26,288	自己資金 及び借入金	平成18年 4月	平成18年 8月	売場面積 930.60㎡
野々市中央店	石川県石川郡 野々市町	販売設備	141,486	17,503	自己資金 及び借入金	平成18年 3月	平成18年 9月	売場面積 990.00㎡
三条北店	新潟県三条市	販売設備	204,046	42,265	自己資金 及び借入金	平成18年 4月	平成18年 9月	売場面積 1386.00㎡
北城店	新潟県上越市	販売設備	131,066	10,408	自己資金 及び借入金	平成18年 7月	平成18年 10月	売場面積 930.60㎡
呉羽店	富山県富山市	販売設備	152,659	7,200	自己資金 及び借入金	平成18年 7月	平成18年 10月	売場面積 990.00㎡
松岡店	福井県吉田郡 松岡町	販売設備	125,040	2,000	自己資金 及び借入金	平成18年 7月	平成18年 11月	売場面積 930.60㎡
その他5店舗		販売設備	730,056	-	自己資金 及び借入金	-	-	-
併設調剤薬局8薬局		販売設備	36,738	-	自己資金 及び借入金	-	-	-

(注) 投資予定額には、保証金及び敷金を含めております。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成18年5月20日)	提出日現在発行数(株) (平成18年8月18日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	7,760,000	7,760,000	㈱東京証券取引所 (市場第二部)	-
計	7,760,000	7,760,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総数 残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減 額(千円)	資本準備金残高 (千円)
平成14年5月20日	-	4,000	-	240,000	-	146,000
平成15年5月20日 (注)1	50	4,050	10,000	250,000	10,000	156,000
平成16年5月20日	-	4,050	-	250,000	-	156,000
平成17年5月20日 (注)2	2,000	6,050	150,000	400,000	150,000	306,000
平成18年5月20日 (注)3、4、5	7,753,950	7,760,000	894,330	1,294,330	1,140,570	1,446,570

(注)1 有償・第三者割当

発行価格400,000円、資本組入額200,000円、割当先は㈱ツルハ及びびオン㈱であります。

2 第1回無担保新株引受権付社債の新株引受権の権利行使

発行価格150,000円、資本組入額75,000円、権利行使者は(有)二階堂、青木桂生、青木保外志及び青木千香子であります。

3 平成17年8月10日付の1株につき1,000株の割合による株式分割により6,043,950株増加

4 平成18年2月16日を払込期日とする有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)

発行新株数 1,500,000株

発行価格 1,280円

資本組入額 523円

5 平成18年3月20日を払込期日とする第三者割当増資による増資

発行新株数 210,000株

発行価格 1,280円

資本組入額 523円

(4) 【所有者別状況】

平成18年5月20日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	10	14	46	8	1	2,978	3,057	-
所有株式数(単元)	-	4,239	124	24,919	3,810	5	44,501	77,598	200
所有株式数の割合(%)	-	5.46	0.16	32.11	4.91	0.01	57.35	100.0	-

(5) 【大株主の状況】

平成18年5月20日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
青木 桂生	白山市	1,269	16.35
(有)二階堂	白山市東一番町2	1,000	12.88
青木 保外志	白山市	838	10.79
イオン(株)	千葉市美浜区中瀬1丁目5番地1	696	8.96
(株)ツルハ	札幌市東区北二十四条東20丁目1番21号	405	5.21
クスリのアオキ従業員持株会	白山市松本町2512番	303	3.90
(有)三和薬商	白山市博労3丁目2番地	180	2.31
クレディスイスルクセンブルグ.エスエーデポジタリーバンク(常任代理人 (株)東京三菱UFJ銀行カスタディ業務部)	56, GRAND RUE L-1660 LUXEMBOURG (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号)	172	2.22
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	128	1.65
(株)北國銀行	金沢市下堤町1番地	120	1.54
(株)北陸銀行	富山市堤町通り1丁目2番26号	120	1.54
計	-	5,232	67.42

(注) 上記日本トラスティ・サービス信託銀行(株)の所有株式のうち、信託業務に係る株式数は、128千株であります。

(6) 【議決権の状況】
【発行済株式】

平成18年5月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,759,800	77,598	-
単元未満株式	普通株式 200	-	1単元(100株)未満 の株式
発行済株式総数	7,760,000	-	-
総株主の議決権	-	77,598	-

【自己株式等】

平成18年5月20日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

3【配当政策】

当社は、利益配分につきましては、安定的かつ継続的な配当を実施していくことを基本方針とし、あわせて経営基盤強化のために必要な内部留保の充実を図ってまいりたいと考えております。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき1株当たり10円の配当を実施することを決定しました。この結果、当期の配当性向は11.6%となりました。

内部留保資金につきましては、新規店舗の出店資金に充当する予定であり、事業拡大を図るために有効に投資してまいりたいと考えております。

当社は、「取締役会の決議によって、毎年11月20日を基準日として、中間配当をすることができる。」旨を定款に定めております。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第18期	第19期	第20期	第21期	第22期
決算年月	平成14年5月	平成15年5月	平成16年5月	平成17年5月	平成18年5月
最高(円)	-	-	-	-	1,670
最低(円)	-	-	-	-	1,351

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

なお、平成18年2月17日付をもって同取引所に株式を上場いたしましたので、それ以前の株価については該当事項はありません。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年12月	平成18年1月	2月	3月	4月	5月
最高(円)	-	-	1,513	1,670	1,604	1,567
最低(円)	-	-	1,351	1,391	1,429	1,351

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

なお、平成18年2月17日付をもって同取引所に株式を上場いたしましたので、それ以前の株価については該当事項はありません。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長	-	青木 桂生	昭和17年2月13日生	昭和51年6月 有限会社青木二階堂薬局設立取締役就任 昭和56年11月 同社代表取締役就任 昭和60年1月 当社設立代表取締役社長就任 平成11年7月 有限会社二階堂設立代表取締役就任 平成12年8月 株式会社ツル八取締役就任 平成15年8月 当社代表取締役会長就任(現任) 平成17年11月 株式会社ツル八取締役退任 平成17年11月 株式会社ツル八ホールディングス取締役就任(現任)	1,269
代表取締役 社長	-	青木 保外志	昭和24年1月2日生	昭和51年6月 有限会社青木二階堂薬局設立監査役就任 昭和56年3月 有限会社三和薬商代表取締役就任 昭和60年1月 当社設立代表取締役専務就任 平成11年6月 代表取締役副社長就任 平成15年8月 代表取締役社長就任(現任)	838
専務取締役	-	佐藤 義和	昭和29年11月10日生	昭和53年6月 有限会社青木二階堂薬局入社 昭和60年8月 当社入社取締役就任 平成8年8月 取締役営業企画部長兼店舗運営部長就任 平成12年8月 常務取締役(店舗運営担当)就任 平成16年2月 常務取締役経営企画室長就任 平成17年5月 専務取締役経営企画室長就任 平成18年5月 専務取締役(営業掌握担当)就任(現任)	40
常務取締役	開発部長	三沢 康司	昭和30年10月10日生	昭和54年4月 アルビス株式会社入社 平成8年4月 同社ドラッグ事業部長 平成10年4月 当社入社取締役開発担当部長就任 平成14年4月 取締役開発担当部長兼開発チームリーダー就任 平成15年8月 取締役開発部長兼執行役員就任 平成17年5月 常務取締役開発部長(開発担当・新潟地区担当・店舗活性化担当)就任 平成18年5月 常務取締役開発部長(開発担当)就任(現任)	35

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役	経理部長	垣内 伸彦	昭和27年2月27日生	昭和49年4月 株式会社北國銀行入行 平成16年7月 同行武蔵ヶ辻支店長 平成18年2月 当社出向、経理部長 平成18年8月 当社入社、経理部長 平成18年8月 取締役経理部長就任(現任)	-
取締役	-	鶴羽 樹	昭和17年2月11日生	昭和51年6月 株式会社ツル八入社 昭和53年7月 同社取締役就任 平成6年8月 同社専務取締役就任 平成8年8月 同社代表取締役専務就任 平成9年8月 同社代表取締役社長就任(現任) 平成13年11月 株式会社リバース代表取締役会長 就任(現任) 平成16年8月 当社取締役就任(現任) 平成17年8月 株式会社ツル八ホールディングス 代表取締役社長(現任)	-
取締役	-	早水 惠之	昭和27年12月2日生	昭和50年4月 ジャスコ株式会社入社 平成14年2月 株式会社ヤオハン専務取締役就任 平成15年5月 イオン株式会社執行役経理部長 兼財務部長就任 平成16年5月 同社事業推進担当兼コントロール 担当執行役就任 平成16年8月 当社取締役就任(現任) 平成18年4月 イオン株式会社執行役関連企業部 長就任 平成18年6月 同社執行役ドラッグ事業企画部長 就任(現任)	-
常勤監査役	-	草山 秀人	昭和23年3月7日生	昭和45年4月 武田薬品工業株式会社入社 昭和57年9月 昭和薬局開局 平成6年12月 株式会社草山商事代表取締役就任 平成8年8月 株式会社草山商事と当社との合併 に伴い当社常務取締役(人事総務 担当)就任 平成15年8月 常務取締役兼執行役員就任 平成16年2月 取締役兼執行役員(調剤担当)就 任 平成16年5月 取締役兼執行役員薬事企画室長就 任 平成17年1月 当社常勤監査役就任(現任)	71
監査役	-	北川 忠夫	昭和17年2月19日生	昭和57年4月 司法修習生修了 昭和57年4月 弁護士事務所開設 平成10年6月 株式会社ナノ才監査役就任(現 任) 平成14年8月 当社監査役就任(現任)	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
監査役	-	隅谷 護	昭和17年11月25日生	昭和46年5月 石川県庁入庁 平成10年4月 同庁環境安全次長 平成13年4月 石川県技監 平成14年4月 独立行政法人科学技術振興機構研究 成果活用プラザ石川技術参事 (現任) 平成16年8月 当社監査役就任(現任)	-
監査役	-	高嶋 哲	昭和9年5月3日生	昭和47年6月 七尾電機株式会社入社 昭和48年3月 株式会社ナナオ代表取締役社長 平成13年6月 同社代表取締役会長 平成16年6月 同社相談役(現任) 平成18年8月 当社監査役就任(現任)	10
計					2,263

(注) 1. 代表取締役社長青木保外志は、代表取締役会長青木桂生の実弟であります。

2. 当社では、意思決定・監督と執行の分離による取締役会の活性化のため執行役員制度を導入しております。
執行役員は以下のとおりであります。

職名	氏名
店舗運営部長	南島 伴康
薬事部長	澤野 和彦
業務システム部長	植村 哲三
商品部長	吉野 邦彦
経営企画室長	八幡 亮一
管理部長	青木 宏憲

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、当社経営と様々な場面でかかわりをもつ株主、取引先、従業員、顧客並びに地域社会などの利害関係者（ステークホルダー）との利益を調整しながら、効率的かつ健全な経営を可能とするシステムをいかに構築するかが重要な視点であると認識しております。

また、コーポレートガバナンスの充実、強化のために、当面の重要課題として、経営監督組織の確立、リスクマネジメント体制の強化、コンプライアンスの徹底及び企業倫理の確立に関する取り組みを行っております。

(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

会社の機関の基本説明

当社は、監査役制度を採用しております。当社の取締役会は、取締役7名（内、社外取締役2名）、監査役4名（内、社外監査役3名）で構成されており、原則月1回定例開催しております。なお、取締役の経営責任を明確にするために、平成14年8月開催の定時株主総会決議により取締役の任期を2年から1年に変更しております。

また、当社は、意思決定・監督と執行の分離により、経営意思決定の迅速化と執行責任の明確化を図るために執行役員制度を導入しており、執行役員6名が担当業務の執行責任を負っております。この執行役員に部長並びに室長も加えたメンバーが参加して、経営会議を原則月1回定例開催しており、取締役会から委任を受けた事項の計画や実施に関する検討など、事業環境の変化に迅速に対応できる意思決定を行っております。

内部統制システムの整備の状況

当社は、取締役会、監査役、監査役会、会計監査人という商法上の機関に加えて、内部監査を専門に行う組織として内部監査室を設置しております。また、取締役の内2名は社外取締役であります。両名は、当社の大株主である株式会社ツルハ代表取締役社長とイオン株式会社執行役であり、内部統制機能の一端を担っております。

内部監査及び監査役監査の状況

当社は、内部監査室を設置しており、2名が専任となっております。内部監査室は全営業店舗の金銭管理や資産管理の監査を実施し、企業内不祥事の未然防止に全力を挙げるとともに、本社管理部門への監査を行い、法令や規程に則した業務執行の強化に務めております。

監査役監査については、監査役が取締役会をはじめ経営会議にも出席して、取締役の意思決定の状況及び監督義務の履行状況を監視できる体制になっております。また、監査役は監査法人及び内部監査室から定期的に監査の報告や説明を受けております。

会計監査の状況

会計監査は、あずさ監査法人と監査契約を締結しております。また平成18年8月18日開催の定時株主総会において、あずさ監査法人を会計監査人に選任しております。当社の会計監査業務を執行した公認会計士は坂下清司であり、会計監査業務に係る補助者は公認会計士2名、その他2名であります。なお、継続関与年数は7年以内であります。

社外取締役及び社外監査役との関係

社外取締役鶴羽樹は、株式会社ツルハホールディングス代表取締役社長であり、株式会社ツルハで当社株式数の5.21%を保有しております。なお、当社も株式会社ツルハホールディングスの株式を若干保有（持株比率0.03%）しております。また、社外取締役早水恵之は、イオン株式会社執行役であり、イオン株式会社で当社株式数の8.96%を保有しております。社外取締役鶴羽樹並びに早水恵之と当社の取引はありません。

社外監査役北川忠夫は、当社との間で店舗に係る不動産賃貸借取引があります。社外監査役高嶋哲は、当社株式を若干保有（持株比率0.13%）しております。また、社外監査役隅谷護と当社の取引はありません。

(2) リスク管理体制の整備の状況

リスク管理体制の整備については、調剤、医薬品販売の面では、薬剤師研修などで薬事関連法規を学習させるとともに、「調剤マニュアル」「調剤過誤防止マニュアル」に従った業務遂行を義務付けております。更に、平成17年4月に調剤部門のISO9001：2000認証を取得しており、業務レベルの維持向上を図っております。

また、平成16年4月に個人情報保護に関する社内プロジェクトを発足させ、社内での個人情報保護システム（管理体制、規程、教育など）構築のための基本的枠組み案を作成したうえで、個人情報保護に関する社内規程を制定しております。そのほか店舗での防犯、防災に関してはトラブル対応マニュアルや緊急連絡網の周知徹底により未然防止に努めております。

(3) 役員報酬の内容

区分	取締役		監査役		合計	
	支給人員 (名)	支給額 (千円)	支給人員 (名)	支給額 (千円)	支給人員 (名)	支給額 (千円)
定款又は株主総会決議に基づく報酬	5	126,986	3	11,500	8	138,486
利益処分による役員賞与金	5	10,900	1	1,100	6	12,000
株主総会決議に基づく退職慰労金	-	-	-	-	-	-
合計	-	137,886	-	12,600	-	150,486

(注) 社外取締役2名の報酬はありません。社外監査役2名の報酬は2,260千円であります。

(4) 監査報酬の内容

あずさ監査法人に対する公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬は12,000千円であり、その他の業務に基づく報酬は2,000千円であります。

第5【経理の状況】

1．財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成16年5月21日から平成17年5月20日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

また、前事業年度（平成16年5月21日から平成17年5月20日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成17年5月21日から平成18年5月20日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

ただし、当事業年度（平成17年5月21日から平成18年5月20日まで）は、「財務諸表等の監査証明に関する内閣府令等の一部を改正する内閣府令」（平成18年4月26日内閣府令第56号）附則第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前事業年度（平成16年5月21日から平成17年5月20日まで）及び当事業年度（平成17年5月21日から平成18年5月20日まで）の財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

なお、前事業年度に係る監査報告書は、平成18年1月16日提出の有価証券届出書に添付されたものによっております。

3．連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、連結財務諸表は作成しておりません。

【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年5月20日)		当事業年度 (平成18年5月20日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1. 現金及び預金			1,524,849		2,572,058	
2. 売掛金			288,158		398,522	
3. 商品			2,949,676		3,611,002	
4. 前払費用			7,359		11,731	
5. 繰延税金資産			163,617		253,823	
6. 未収入金			223,131		366,973	
7. その他			13,209		3,066	
流動資産合計			5,170,003	46.4	7,217,177	48.4
固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物	1,2	4,390,031		5,841,094		
減価償却累計額		1,066,167	3,323,863	1,292,035	4,549,059	
(2) 構築物		498,611		737,105		
減価償却累計額		209,065	289,546	269,240	467,864	
(3) 車両運搬具		18,915		18,915		
減価償却累計額		12,946	5,968	14,825	4,089	
(4) 工具器具備品		191,322		223,052		
減価償却累計額		145,766	45,556	150,028	73,023	
(5) 土地	1		703,304		770,514	
(6) 建設仮勘定			159,071		131,672	
有形固定資産合計			4,527,311	40.6	5,996,224	40.3
2. 無形固定資産						
(1) 借地権			222,178		267,596	
(2) ソフトウェア			24,766		29,378	
(3) 商標権			6,825		5,925	
(4) 電話加入権			1,084		1,084	
(5) 施設利用権			1,259		1,333	
無形固定資産合計			256,113	2.3	305,318	2.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年5月20日)		当事業年度 (平成18年5月20日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		75,302		103,764	
(2) 出資金		2,139		8,139	
(3) 長期貸付金		480		870	
(4) 従業員長期貸付金		4,975		540	
(5) 長期前払費用		68,006		50,189	
(6) 繰延税金資産		98,860		160,768	
(7) 保証金及び敷金		848,083		943,717	
(8) その他		101,441		119,841	
貸倒引当金		6,900		7,425	
投資その他の資産合計		1,192,388	10.7	1,380,405	9.3
固定資産合計		5,975,813	53.6	7,681,948	51.6
資産合計		11,145,816	100.0	14,899,125	100.0
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形		622,898		699,127	
2. 買掛金		3,507,147		4,222,460	
3. 短期借入金	1	689,000		655,000	
4. 一年以内返済予定の長期借入金	1	488,009		538,248	
5. 未払金	2	497,266		683,227	
6. 未払法人税等		285,701		356,676	
7. 未払消費税等		122,862		-	
8. 預り金		24,992		25,151	
9. 賞与引当金		139,200		224,716	
10. 役員賞与引当金		-		18,000	
11. ポイント引当金		173,787		230,671	
12. その他		679		55	
流動負債合計		6,551,543	58.8	7,653,333	51.4
固定負債					
1. 長期借入金	1	1,523,331		1,532,650	
2. 退職給付引当金		64,168		74,498	

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年5月20日)		当事業年度 (平成18年5月20日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
3. 役員退職慰労引当金	2		178,280	17.1		192,240
4. 長期未払金			109,863			152,814
5. その他			35,245			46,234
固定負債合計			1,910,888			1,998,437
負債合計			8,462,431		75.9	9,651,771
(資本の部)	3					
資本金			400,000	3.6	-	-
資本剰余金						
1. 資本準備金			306,000		-	
2. その他資本剰余金						
自己株式処分差益			50,544		-	
資本剰余金合計			356,544	3.2	-	-
利益剰余金						
1. 利益準備金			50,000		-	
2. 任意積立金						
別途積立金			1,350,000		-	
3. 当期末処分利益			511,627		-	
利益剰余金合計			1,911,627	17.2	-	-
その他有価証券評価差額金						
		15,212	0.1	-	-	
資本合計		2,683,384	24.1	-	-	
負債資本合計		11,145,816	100.0	-	-	
(純資産の部)	3					
株主資本						
1. 資本金			-		1,294,330	8.7
2. 資本剰余金						
(1) 資本準備金			-		1,446,570	
(2) その他資本剰余金			-		50,544	
資本剰余金合計			-		1,497,114	10.0
3. 利益剰余金						
(1) 利益準備金			-		50,000	
(2) その他利益剰余金						
任意積立金			-		1,750,000	
繰越利益剰余金			-		626,806	
利益剰余金合計			-		2,426,806	16.3
株主資本合計			-		5,218,251	35.0
評価・換算差額等						
その他有価証券評価差額金		-		29,102		
評価・換算差額等合計		-		29,102	0.2	
純資産合計		-		5,247,353	35.2	
負債純資産合計		-		14,899,125	100.0	

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年 5月21日 至 平成17年 5月20日)			当事業年度 (自 平成17年 5月21日 至 平成18年 5月20日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			28,562,821	100.0		33,267,830	100.0
売上原価							
1. 商品期首棚卸高		2,883,349			2,949,676		
2. 当期商品仕入高		21,533,564			25,543,699		
合計		24,416,914			28,493,375		
3. 他勘定振替高	1	8,583			13,770		
4. 商品期末棚卸高		2,949,676	21,458,654	75.1	3,611,002	24,868,602	74.8
売上総利益			7,104,167	24.9		8,399,227	25.2
販売費及び一般管理費							
1. ポイント引当金繰入額		173,787			230,671		
2. 広告宣伝費		444,610			530,711		
3. 役員報酬		136,424			138,486		
4. 給料手当		2,240,912			2,548,469		
5. 賞与		179,305			154,722		
6. 賞与引当金繰入額		139,200			224,716		
7. 役員賞与引当金繰入額		-			18,000		
8. 退職給付費用		45,328			50,120		
9. 役員退職慰労引当金繰入額		5,768			13,960		
10. 役員退職金		1,520			-		
11. 福利厚生費		319,688			355,409		
12. 水道光熱費		298,540			335,292		
13. 消耗品費		117,824			169,904		
14. 租税公課		171,804			212,549		
15. 賃借料		801,964			908,333		
16. 減価償却費		280,803			363,036		
17. リース料		324,445			340,154		
18. その他		575,240	6,257,167	21.9	687,602	7,282,141	21.8
営業利益			846,999	3.0		1,117,086	3.4
営業外収益							
1. 受取利息		66			129		
2. 受取配当金		601			814		
3. 受取家賃		17,333			17,784		

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年 5月21日 至 平成17年 5月20日)		当事業年度 (自 平成17年 5月21日 至 平成18年 5月20日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
4. 備品什器受贈益		-		19,059	
5. 補助金給付金収入		8,215		33,160	
6. 販売手数料収入		12,609		12,676	
7. その他		34,902	73,730	32,429	116,053
営業外費用					
1. 支払利息		49,927		46,746	
2. 上場関連費用		-		20,526	
3. 新株発行費用		-		30,511	
4. その他		2,660	52,587	5,188	102,973
経常利益			868,142		1,130,167
特別損失					
1. 固定資産除却損	2	12,656		332	
2. 店舗閉鎖損失	3	3,347		11,270	
3. 貸倒引当金繰入額		-		525	
4. 減損損失	4	-		151,728	
5. 保証金貸倒損	5	-		9,666	
6. 関係会社清算損	6	1,612	17,615	-	173,522
税引前当期純利益			850,526		956,644
法人税、住民税及び事 業税		445,120		560,141	
法人税等調整額		50,552	394,567	161,544	398,596
当期純利益			455,959		558,047
前期繰越利益			55,668		-
当期末処分利益			511,627		-

【利益処分計算書及び株主資本等変動計算書】

利益処分計算書

		前事業年度 (株主総会承認日 平成17年8月17日)	
区分	注記番号	金額(千円)	
当期末処分利益			511,627
利益処分量			
1. 配当金		30,868	
2. 役員賞与金		12,000	
(うち監査役賞与金)		(1,100)	
3. 任意積立金			
別途積立金		400,000	442,868
次期繰越利益			68,759

株主資本等変動計算書(平成17年5月21日から平成18年5月20日まで)

(単位:千円)

	株 主 資 本								株主資本 合 計
	資本金	資 本 剰 余 金			利益準備金	利 益 剰 余 金		利益剰余金 合 計	
		資本準備金	そ の 他 資本剰余金	資本剰余金 合 計		任 意 積立金	繰越利益 剰 余 金		
前期末残高	400,000	306,000	50,544	356,544	50,000	1,350,000	511,627	1,911,627	2,668,172
当期変動額									
新株の発行	894,330	1,140,570		1,140,570					2,034,900
剰余金の配当						400,000	442,868	42,868	42,868
当期純利益							558,047	558,047	558,047
株主資本以外の項目の当期 変動額(純額)									
当期変動額合計	894,330	1,140,570		1,140,570		400,000	115,179	515,179	2,550,079
当期末残高	1,294,330	1,446,570	50,544	1,497,114	50,000	1,750,000	626,806	2,426,806	5,218,251

	評 価 ・ 換 算 差 額 等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等合計	
前期末残高	15,212	15,212	2,683,384
当期変動額			
新株の発行			2,034,900
剰余金の配当			42,868
当期純利益			558,047
株主資本以外の項目の当期 変動額(純額)	13,889	13,889	13,889
当期変動額合計	13,889	13,889	2,563,969
当期末残高	29,102	29,102	5,247,353

【キャッシュ・フロー計算書】

		前事業年度 (自 平成16年5月21日 至 平成17年5月20日)	当事業年度 (自 平成17年5月21日 至 平成18年5月20日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前当期純利益		850,526	956,644
減価償却費		280,803	363,036
減損損失		-	151,728
貸倒引当金の増減額 (: 減少)		-	525
賞与引当金の増減額 (: 減少)		16,700	85,516
役員賞与引当金の増加額		-	18,000
退職給付引当金の増加額		10,063	10,330
役員退職慰労引当金の増加額		5,288	13,960
ポイント引当金の増加額		60,898	56,884
受取利息及び受取配当金		668	943
受取家賃		17,333	17,784
支払利息		49,927	46,746
有形固定資産除却損		12,656	332
関係会社清算損		1,612	-
店舗閉鎖損失		3,347	11,270
売上債権の増減額 (: 増加)		25,523	110,363
棚卸資産の増減額 (: 増加)		66,326	661,326
仕入債務の増加額		108,767	791,542
役員賞与の支払額		8,000	12,000
その他		149,750	107,595
小計		1,432,487	1,596,504
利息及び配当金の受取額		668	943
利息の支払額		49,647	50,130
法人税等の支払額		371,767	497,082
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,011,740	1,050,235

		前事業年度 (自 平成16年5月21日 至 平成17年5月20日)	当事業年度 (自 平成17年5月21日 至 平成18年5月20日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期性預金払戻による収入		543,263	684,861
定期性預金預入による支出		617,081	1,169,881
関係会社の清算による収入		8,387	-
投資有価証券の取得による支出		2,998	5,997
店舗閉鎖に伴う支出		-	5,134
有形固定資産の取得による支出		830,971	1,775,426
無形固定資産の取得による支出		42,442	56,506
保証金及び敷金の差入による支出		14,691	136,882
保証金及び敷金の回収による収入		-	31,582
長期貸付金の貸付による支出		800	690
長期貸付金の回収による収入		-	4,735
その他		2,881	4,302
投資活動によるキャッシュ・フロー		960,214	2,433,641
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の変動額 (: 減少)		300,000	34,000
長期借入による収入		500,000	570,000
長期借入金の返済による支出		469,846	510,442
長期未払金の増加による収入		91,532	-
割賦未払金の支払による支出		44,211	53,484
新株の発行による収入		300,000	2,004,388
配当金の支払額		20,250	30,868
財務活動によるキャッシュ・フロー		57,225	1,945,594

		前事業年度 (自 平成16年 5月21日 至 平成17年 5月20日)	当事業年度 (自 平成17年 5月21日 至 平成18年 5月20日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
現金及び現金同等物の増 加額		108,752	562,188
現金及び現金同等物の期 首残高		1,014,301	1,123,053
現金及び現金同等物の期 末残高		1,123,053	1,685,241

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成16年 5月21日 至 平成17年 5月20日)	当事業年度 (自 平成17年 5月21日 至 平成18年 5月20日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>その他有価証券</p> <p>(1) 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>(2) 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>その他有価証券</p> <p>(1) 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>(2) 時価のないもの 同左</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>商品 売価還元法による原価法を採用しております。</p>	<p>商品 同左</p>
3. 繰延資産の処理方法		<p>新株発行費用 支出時に全額費用処理しております。</p>
4. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 7年～39年 構築物 10年～20年 工具器具備品 3年～8年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権については個別に回収可能性を吟味し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成16年 5月21日 至 平成17年 5月20日)	当事業年度 (自 平成17年 5月21日 至 平成18年 5月20日)
	<p>(4) ポイント引当金 ポイントカードにより顧客に付与したポイントの使用に備えるため、将来使用されると見込まれる額を計上しております。</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(4) ポイント引当金 同左</p> <p>(5) 退職給付引当金 同左</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 同左</p>
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 特例処理の条件を満たしている金利スワップについて特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 変動金利支払いの借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社は、ヘッジ対象の範囲内で借入金の将来の金利変動リスクを回避する目的で、金利スワップ取引のみを利用しております。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件に該当するため、その判定をもって有効性の判定に代えております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>
8. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左
9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

会計処理方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成16年 5月21日 至 平成17年 5月20日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年 5月21日 至 平成18年 5月20日)</p>
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」企業会計審議会 平成14年8月9日)及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。これにより税引前当期純利益が151,728千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p> <p>(役員賞与に関する会計基準) 役員賞与は、従来、株主総会の利益処分案決議により未処分利益の減少として会計処理しておりましたが、当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)に基づき、発生した期間の費用として処理することとしております。</p> <p>これにより、販売費及び一般管理費が18,000千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が同額減少しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>なお、従前の資本の部の合計に相当する金額は、5,247,353千円であります。</p>

追加情報

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成16年 5月21日 至 平成17年 5月20日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成17年 5月21日 至 平成18年 5月20日)</p>
<p>外形標準課税制度</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が22,036千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が同額減少しております。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年5月20日)	当事業年度 (平成18年5月20日)																																								
<p>1. 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,934,643千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">482,895千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,417,539千円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">95,807千円</td> </tr> <tr> <td>一年以内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">250,711千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">977,267千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,323,785千円</td> </tr> </table> <p>2. 所有権が留保されている割賦購入固定資産の未払額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">157,730千円</td> </tr> </table> <p>3. 授權株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 20%;"></td> <td style="width: 40%;">授權株式数</td> <td style="width: 20%;">普通株式</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">7,000株</td> </tr> <tr> <td></td> <td>発行済株式総数</td> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">6,050株</td> </tr> </table> <p>4. 配当制限</p> <p>商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は15,212千円であります。</p>	建物	1,934,643千円	土地	482,895千円	計	2,417,539千円	短期借入金	95,807千円	一年以内返済予定の長期借入金	250,711千円	長期借入金	977,267千円	計	1,323,785千円		157,730千円		授權株式数	普通株式	7,000株		発行済株式総数	普通株式	6,050株	<p>1. 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,645,912千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">482,895千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,128,808千円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">100,000千円</td> </tr> <tr> <td>一年以内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">247,748千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">729,519千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,077,267千円</td> </tr> </table> <p>2. 所有権が留保されている割賦購入固定資産の未払額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">222,083千円</td> </tr> </table> <p>3.</p> <p>4.</p>	建物	1,645,912千円	土地	482,895千円	計	2,128,808千円	短期借入金	100,000千円	一年以内返済予定の長期借入金	247,748千円	長期借入金	729,519千円	計	1,077,267千円		222,083千円
建物	1,934,643千円																																								
土地	482,895千円																																								
計	2,417,539千円																																								
短期借入金	95,807千円																																								
一年以内返済予定の長期借入金	250,711千円																																								
長期借入金	977,267千円																																								
計	1,323,785千円																																								
	157,730千円																																								
	授權株式数	普通株式	7,000株																																						
	発行済株式総数	普通株式	6,050株																																						
建物	1,645,912千円																																								
土地	482,895千円																																								
計	2,128,808千円																																								
短期借入金	100,000千円																																								
一年以内返済予定の長期借入金	247,748千円																																								
長期借入金	729,519千円																																								
計	1,077,267千円																																								
	222,083千円																																								

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年 5月21日 至 平成17年 5月20日)	当事業年度 (自 平成17年 5月21日 至 平成18年 5月20日)																																																								
<p>1. 他勘定振替高は販売費及び一般管理費 (主に消耗品費) への振替であります。</p> <p>2. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">12,093千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">220千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">342千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,656千円</td> </tr> </table> <p>3. 店舗閉鎖損失の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">91千円</td> </tr> <tr> <td>撤去費用等</td> <td style="text-align: right;">3,255千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,347千円</td> </tr> </table> <p>4.</p>	建物	12,093千円	構築物	220千円	工具器具備品	342千円	計	12,656千円	建物	91千円	撤去費用等	3,255千円	計	3,347千円	<p>1. 他勘定振替高は販売費及び一般管理費 (主に消耗品費) への振替であります。</p> <p>2. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">332千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">332千円</td> </tr> </table> <p>3. 店舗閉鎖損失の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">3,513千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">375千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">187千円</td> </tr> <tr> <td>撤去費用等</td> <td style="text-align: right;">7,194千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,270千円</td> </tr> </table> <p>4. 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 20%;">種類</th> <th style="width: 40%;">場所</th> <th style="width: 20%;">金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>店舗</td> <td>建物及び器具備品等</td> <td>富山県富山市他</td> <td>148,178</td> </tr> <tr> <td>遊休</td> <td>土地</td> <td>石川県羽咋市</td> <td>3,550</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black;">151,728</td> </tr> </tbody> </table> <p>減損損失の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">115,612千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">8,521千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">767千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">3,550千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td style="text-align: right;">23,276千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">151,728千円</td> </tr> </table> <p>(経緯) 上記の店舗資産については、店舗の収益性の悪化により、減損損失を認識いたしました。 遊休資産である土地について、現在利用計画も無く、地価も著しく下落しているため、減損損失を認識いたしました。 (グルーピングの方法) キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主として店舗を基本単位とし、また将来の使用が見込まれていない遊休資産については個々の物件単位でグルーピングしております。 (回収可能価額の算定方法等) 使用価値又は正味売却額により算定しております。使用価値は、将来キャッシュ・フローを5.0%で割り引いて算定しております。正味売却価額は、不動産鑑定評価額等を基に算定しております。</p> <p>5.</p> <p>6. 関連会社 (株) 青木二階堂を清算したことにより発生した損失であります。</p>	工具器具備品	332千円	計	332千円	建物	3,513千円	構築物	375千円	工具器具備品	187千円	撤去費用等	7,194千円	計	11,270千円	用途	種類	場所	金額 (千円)	店舗	建物及び器具備品等	富山県富山市他	148,178	遊休	土地	石川県羽咋市	3,550	計			151,728	建物	115,612千円	構築物	8,521千円	工具器具備品	767千円	土地	3,550千円	リース資産	23,276千円	計	151,728千円
建物	12,093千円																																																								
構築物	220千円																																																								
工具器具備品	342千円																																																								
計	12,656千円																																																								
建物	91千円																																																								
撤去費用等	3,255千円																																																								
計	3,347千円																																																								
工具器具備品	332千円																																																								
計	332千円																																																								
建物	3,513千円																																																								
構築物	375千円																																																								
工具器具備品	187千円																																																								
撤去費用等	7,194千円																																																								
計	11,270千円																																																								
用途	種類	場所	金額 (千円)																																																						
店舗	建物及び器具備品等	富山県富山市他	148,178																																																						
遊休	土地	石川県羽咋市	3,550																																																						
計			151,728																																																						
建物	115,612千円																																																								
構築物	8,521千円																																																								
工具器具備品	767千円																																																								
土地	3,550千円																																																								
リース資産	23,276千円																																																								
計	151,728千円																																																								

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自 平成17年5月21日 至 平成18年5月20日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

発行済株式の種類	前期末株式数(株)	当期増加株式数(株)	当期減少株式数(株)	当期末株式数(株)
普通株式	6,050	7,753,950		7,760,000
計	6,050	7,753,950		7,760,000

(注) 発行済株式数の増加7,753,950株は、1株につき1,000株の割合による株式分割による増加6,043,950株、公募での新株発行による増加1,500,000株、第三者割当による新株発行による増加210,000株であります。

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金の支払

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たりの配当額	基準日	効力発生日
平成17年8月17日 定時株主総会	普通株式	30,868	旧株7,500円00銭 新株 246円58銭	平成17年5月20日	平成17年8月18日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年8月18日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	77,600	10	平成18年5月20日	平成18年8月21日

4. 当社が発行している新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年5月21日 至 平成17年5月20日)	当事業年度 (自 平成17年5月21日 至 平成18年5月20日)
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
(平成17年5月20日現在)	(平成18年5月20日現在)
現金及び預金 1,524,849千円	現金及び預金 2,572,058千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 401,796千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 886,816千円
現金及び現金同等物 1,123,053千円	現金及び現金同等物 1,685,241千円

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前事業年度(平成17年5月20日)			当事業年度(平成18年5月20日)		
		取得原価 (千円)	貸借対照表計 上額(千円)	差額(千円)	取得原価 (千円)	貸借対照表計 上額(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	43,390	68,932	25,541	49,387	98,249	48,862
	(2) 債券	-	-	-	-	-	-
	国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
	(3) その他	-	-	-	-	-	-
	小計	43,390	68,932	25,541	49,387	98,249	48,862
貸借対照表計上額 が取得原価を超え ないもの	(1) 株式	-	-	-	-	-	-
	(2) 債券	-	-	-	-	-	-
	国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
	(3) その他	-	-	-	-	-	-
	小計	-	-	-	-	-	-
	合計	43,390	68,932	25,541	49,387	98,249	48,862

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前事業年度(平成17年5月20日)	当事業年度(平成18年5月20日)
	貸借対照表計上額(千円)	貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	6,370	5,514

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

<p>前事業年度 (自 平成16年5月21日 至 平成17年5月20日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年5月21日 至 平成18年5月20日)</p>
<p>(1) 取引の内容 当社の利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当社のデリバティブ取引は、将来の金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 当社のデリバティブ取引は、変動金利支払いの借入金について、将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。 なお、当該金利スワップ取引については、ヘッジ会計を採用しております。 ヘッジ会計の方法 特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ取引 ヘッジ対象...変動金利支払いの借入金 ヘッジ方針 当社は、ヘッジ対象の範囲内で借入金の将来の金利変動リスクを回避する目的で、金利スワップ取引のみを利用しております。 ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件に該当するため、その判定をもって有効性の判定に代えております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 当社の金利スワップ取引は、変動金利支払いの借入金の金利上昇リスクを回避するための金利スワップ取引であり、実質的なリスクはないと判断しております。 また、取引の契約先は信用度の高い金融機関であるため、契約不履行に係る信用リスクはほとんどないものと判断しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、社内ルールに従い、財務担当部門が経営会議の承認を得て、取締役会に報告のうえ行っております。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左 ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...同左 ヘッジ対象...同左 ヘッジ方針 同左 ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

前事業年度(自平成16年5月21日 至平成17年5月20日)

デリバティブ取引については、全てヘッジ会計を適用して処理しておりますので該当事項はありません。

当事業年度(自平成17年5月21日 至平成18年5月20日)

デリバティブ取引については、全てヘッジ会計を適用して処理しておりますので該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、退職年金規程に基づいた退職一時金制度があります。

2. 退職給付債務に関する事項

		前事業年度 (平成17年5月20日)	当事業年度 (平成18年5月20日)
(1) 退職給付債務	(千円)	230,249	264,838
(2) 年金資産	(千円)	142,119	169,279
(3) 未積立退職給付債務	(千円)	88,129	95,558
(4) 未認識数理計算上の差異	(千円)	23,960	21,059
(5) 退職給付引当金	(千円)	64,168	74,498

3. 退職給付費用に関する事項

		前事業年度 (自平成16年5月21日 至平成17年5月20日)	当事業年度 (自平成17年5月21日 至平成18年5月20日)
退職給付費用	(千円)	45,328	50,120
(1) 勤務費用	(千円)	36,670	40,789
(2) 利息費用	(千円)	4,067	4,563
(3) 期待運用収益(減額)	(千円)	971	1,136
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	(千円)	5,561	5,904

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前事業年度 (平成17年5月20日)	当事業年度 (平成18年5月20日)
(1) 割引率	2.0%	同左
(2) 期待運用収益率	0.8%	同左
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(4) 数理計算上の差異の処理年数	発生年度の翌期より5年	同左

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成16年 5月21日 至 平成17年 5月20日)	当事業年度 (自 平成17年 5月21日 至 平成18年 5月20日)																																																
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位 : 千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td colspan="2">繰延税金資産</td></tr> <tr><td>賞与引当金否認</td><td style="text-align: right;">56,292</td></tr> <tr><td>ポイント引当金否認</td><td style="text-align: right;">70,279</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金否認</td><td style="text-align: right;">72,096</td></tr> <tr><td>退職給付引当金否認</td><td style="text-align: right;">25,949</td></tr> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">21,289</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">26,899</td></tr> <tr><td>繰延税金資産計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">272,807</td></tr> <tr><td colspan="2">繰延税金負債</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">10,328</td></tr> <tr><td>繰延税金負債計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,328</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 (負債) の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">262,478</td></tr> </table>	繰延税金資産		賞与引当金否認	56,292	ポイント引当金否認	70,279	役員退職慰労引当金否認	72,096	退職給付引当金否認	25,949	未払事業税否認	21,289	その他	26,899	繰延税金資産計	272,807	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	10,328	繰延税金負債計	10,328	繰延税金資産 (負債) の純額	262,478	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位 : 千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td colspan="2">繰延税金資産</td></tr> <tr><td>賞与引当金否認</td><td style="text-align: right;">98,154</td></tr> <tr><td>ポイント引当金否認</td><td style="text-align: right;">93,283</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金否認</td><td style="text-align: right;">77,741</td></tr> <tr><td>退職給付引当金否認</td><td style="text-align: right;">30,127</td></tr> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">31,339</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">103,704</td></tr> <tr><td>繰延税金資産計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">434,351</td></tr> <tr><td colspan="2">繰延税金負債</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">19,759</td></tr> <tr><td>繰延税金負債計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">19,759</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 (負債) の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">414,591</td></tr> </table>	繰延税金資産		賞与引当金否認	98,154	ポイント引当金否認	93,283	役員退職慰労引当金否認	77,741	退職給付引当金否認	30,127	未払事業税否認	31,339	その他	103,704	繰延税金資産計	434,351	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	19,759	繰延税金負債計	19,759	繰延税金資産 (負債) の純額	414,591
繰延税金資産																																																	
賞与引当金否認	56,292																																																
ポイント引当金否認	70,279																																																
役員退職慰労引当金否認	72,096																																																
退職給付引当金否認	25,949																																																
未払事業税否認	21,289																																																
その他	26,899																																																
繰延税金資産計	272,807																																																
繰延税金負債																																																	
その他有価証券評価差額金	10,328																																																
繰延税金負債計	10,328																																																
繰延税金資産 (負債) の純額	262,478																																																
繰延税金資産																																																	
賞与引当金否認	98,154																																																
ポイント引当金否認	93,283																																																
役員退職慰労引当金否認	77,741																																																
退職給付引当金否認	30,127																																																
未払事業税否認	31,339																																																
その他	103,704																																																
繰延税金資産計	434,351																																																
繰延税金負債																																																	
その他有価証券評価差額金	19,759																																																
繰延税金負債計	19,759																																																
繰延税金資産 (負債) の純額	414,591																																																
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位 : %)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>留保金課税</td><td style="text-align: right;">4.3</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.7</td></tr> <tr><td>交際費等</td><td style="text-align: right;">0.7</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.2</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">46.4</td></tr> </table>	法定実効税率	40.4	(調整)		留保金課税	4.3	住民税均等割	0.7	交際費等	0.7	その他	0.2	税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.4	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の差異の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の差異が、法定実効税率の100分の5以下であるため、記載を省略しております。</p>																																		
法定実効税率	40.4																																																
(調整)																																																	
留保金課税	4.3																																																
住民税均等割	0.7																																																
交際費等	0.7																																																
その他	0.2																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.4																																																

(持分法損益等)

前事業年度 (自平成16年 5月21日 至平成17年 5月20日)

該当事項はありません。

当事業年度 (自平成17年 5月21日 至平成18年 5月20日)

該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

前事業年度（自平成16年5月21日 至平成17年5月20日）

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有） 割合（%）	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等 (人)	事業上の関係				
役員及びその親近者	青木数栄子	石川県 白山市	-	当社代表取締役 役会長青木桂生及び当社代表取締役社長 青木保外志の実母	-	-	-	不動産の賃借 1	657	-	-
役員及びその親近者	北川忠夫	石川県 金沢市	-	当社監査役	-	-	-	不動産の賃借 2	1,416	保証金及び敷金	500
								弁護士顧問料 3	1,142	-	-

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

1 当社が平成15年5月期に購入した福利厚生施設用建物の敷地である土地の賃料であります。建物購入時より無償で賃借してありましたが、契約に基づいて平成16年5月より支払っている賃料であります。賃料は不動産鑑定士の鑑定結果に基づいて決定しております。

2 当社が店舗駐車場用地として賃借しており、平成4年9月に契約しております。賃料は近隣相場を参考にして決定しております。

3 弁護士顧問契約は平成8年9月より開始しております。顧問料について、平成11年8月以前は年間342千円、平成11年9月以降は年間571千円であり、双方合意の上決定しております。前事業年度は平成16年度分と合わせて2年分を支払っております。なお、当該契約は平成17年6月に双方合意の上解約しております。

当事業年度（自平成17年5月21日 至平成18年5月20日）

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有） 割合（%）	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者	青木数栄子	石川県 白山市	-	当社代表取締役役会長青木桂生及び当社代表取締役社長青木保外志の実母	-	-	-	不動産の賃借 1	460	-	-
								不動産の売買 2	29,500	-	-
役員及びその親近者	北川忠夫	石川県 金沢市	-	当社監査役	-	-	-	不動産の賃借 3	921	保証金及び敷金	500

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

1 当社が平成15年5月期に購入した福利厚生施設用建物の敷地である土地の賃料であります。契約に基づいて平成18年1月まで支払っております。賃料は不動産鑑定士の鑑定結果に基づいて決定しております。なお、平成18年1月の土地売買契約締結に伴い、当該土地の賃借契約は解約しております。

2 当社が平成15年5月期に購入した福利厚生施設用建物の敷地として賃借していた土地を、平成18年1月に土地売買契約を締結し購入したものであります。売買代金は不動産鑑定士の鑑定結果に基づいて決定しております。

3 当社が店舗駐車場用地として賃借しており、平成4年9月に契約しております。賃料は不動産鑑定士の鑑定結果に基づき平成17年6月に改定し支払っております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成16年5月21日 至 平成17年5月20日)		当事業年度 (自 平成17年5月21日 至 平成18年5月20日)	
1株当たり純資産額	441,551.22円	1株当たり純資産額	676.20円
1株当たり当期純利益金額	107,868.23円	1株当たり当期純利益金額	86.22円
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>当社は、平成17年8月10日付で株式1株につき1,000株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 441.55円</p> <p>1株当たり当期純利益金額 107.86円</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>	

(注) 算定上の基礎は、以下のとおりであります。

1. 1株当たり純資産額

	前事業年度 (自 平成16年5月21日 至 平成17年5月20日)	当事業年度 (自 平成17年5月21日 至 平成18年5月20日)
純資産の部の合計額(千円)	-	5,247,353
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	-	5,247,353
普通株式の発行済株式数(株)	-	7,760,000
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	-	7,760,000

2. 1株当たり当期純利益金額

	前事業年度 (自 平成16年5月21日 至 平成17年5月20日)	当事業年度 (自 平成17年5月21日 至 平成18年5月20日)
当期純利益(千円)	455,959	558,047
普通株主に帰属しない金額(千円)	12,000	-
(うち利益処分による役員賞与金)	(12,000)	(-)
普通株式に係る当期純利益(千円)	443,959	558,047
期中平均株式数(株)	4,115	6,471,973

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成16年 5月21日 至 平成17年 5月20日)	当事業年度 (自 平成17年 5月21日 至 平成18年 5月20日)
<p>平成17年 7月23日開催の取締役会決議により、下記のとおり株式分割を行っております。</p> <p>1. 平成17年 8月10日付をもって普通株式 1株につき 1,000株に分割しております。</p> <p>(1) 分割により増加する株式数 普通株式 6,043,950株</p> <p>(2) 分割方法 平成17年 5月20日最終の株主名簿に記載された株主の所有株式数を、1株につき1,000株の割合をもって分割しております。</p> <p>2. 配当起算日 平成17年 5月21日</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における 1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当事業年度における 1株当たり情報については、下記のとおりであります。</p>	
前事業年度	当事業年度
1株当たり純資産額 479円04銭	1株当たり純資産額 441円55銭
1株当たり当期純利益金額 66円18銭	1株当たり当期純利益金額 107円86銭
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株引受権の残高がありますが、当社株式は非上場、かつ非登録ですので、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。</p>	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
		投資有価証券	有価証券	(株)ほくほくフィナンシャルグループ
		(株)ツルハホールディングス	5,000	23,050
		(株)北國銀行	40,446.35	20,991
		(株)大正製薬	2,100	4,767
		北陸放送(株)	2,000	2,940
		(株)あさがおテレビ	40	2,000
		(株)創快ドラッグ	100	574
		エスエス製薬(株)	81.12	59
		計	162,767.47	103,764

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	4,390,031	1,578,401	127,337 (115,612)	5,841,094	1,292,035	234,080	4,549,059
構築物	498,611	248,233	9,740 (8,521)	737,105	269,240	61,017	467,864
車両運搬具	18,915	-	-	18,915	14,825	1,879	4,089
工具器具備品	191,322	67,005	35,274 (767)	223,052	150,028	38,250	73,023
土地	703,304	70,760	3,550 (3,550)	770,514	-	-	770,514
建設仮勘定	159,071	1,829,626	1,857,025	131,672	-	-	131,672
有形固定資産計	5,961,257	3,794,026	2,032,928 (128,451)	7,722,355	1,726,130	335,227	5,996,224
無形固定資産							
借地権	222,178	45,418	-	267,596	-	-	267,596
ソフトウェア	35,060	11,962	-	47,022	17,643	7,349	29,378
商標権	9,000	-	-	9,000	3,075	900	5,925
電話加入権	1,084	-	-	1,084	-	-	1,084
施設利用権	2,322	230	-	2,552	1,218	155	1,333
無形固定資産計	269,645	57,610	-	327,255	21,936	8,405	305,318
長期前払費用	97,032	21,456	19,869	98,619	48,429	19,404	50,189
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

注) 1. 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

建物	上市店	153,098千円	藤巻店	151,349千円	高田東店	150,963千円
	入善店	150,310千円	婦中店	146,214千円	敦賀南店	146,158千円
構築物	上市店	42,504千円	勝山店	25,985千円	婦中店	23,134千円
	高田東店	22,228千円	高松店	20,043千円	藤巻店	18,735千円
建設仮勘定	三条北店	40,887千円	柏崎中央店	35,734千円	小矢部中央店	25,128千円
	灯明寺店	22,070千円				

2. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	689,000	655,000	0.52	-
1年以内に返済予定の長期借入金	488,009	538,248	1.73	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,523,331	1,532,650	1.79	平成19年～ 平成26年
その他の有利子負債	-	-	-	-
計	2,700,340	2,725,898	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金及びその他の有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く。)の決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	405,359	319,742	278,440	227,988

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	6,900	525	-	-	7,425
賞与引当金	139,200	224,716	139,200	-	224,716
役員賞与引当金	-	18,000	-	-	18,000
ポイント引当金	173,787	230,671	173,787	-	230,671
役員退職慰労引当金	178,280	13,960	-	-	192,240

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	409,105
預金	
当座預金	1,129,978
普通預金	146,158
定期預金	676,816
定期積金	210,000
小計	2,162,952
合計	2,572,058

売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
国民健康保険団体連合会	209,517
社会保険診療報酬支払基金	155,970
ビザ・インターナショナル	19,930
(株)ジェーシービー	8,639
イオンクレジットサービス(株)	3,894
その他	569
合計	398,522

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{(B)} \times 365$
288,158	2,058,923	1,948,559	398,522	83.0	60.8

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

商品

品目	金額(千円)
ヘルス	1,050,304
ビューティ	1,320,138
ライフ	1,122,399
調剤	118,160
合計	3,611,002

保証金及び敷金

区分	金額(千円)
賃借物件敷金保証金	941,054
その他	2,663
合計	943,717

支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
ピップトウキョウ(株)	320,662
(株)あらた	187,671
(株)友和	67,109
北陸エコー販売(株)	38,162
(株)コーセー	24,672
その他	60,847
合計	699,127

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成18年 5月	30,064
6月	446,090
7月	222,971
合計	699,127

買掛金

相手先	金額(千円)
明祥(株)	834,798
(株)パルタック	761,895
(株)クラヤ三星堂	523,805
(株)大木	303,552
カナカン(株)	278,081
その他	1,520,326
合計	4,222,460

(3) 【その他】

決算日後の状況
特記事項はありません。

訴訟
該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	5月20日
定時株主総会	毎年8月20日までに招集
基準日	5月20日
株券の種類	100株券、1,000株券、10,000株券
中間配当基準日	11月20日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 平成18年8月18日開催の定時株主総会の決議により定款が変更され、会社の公告方法は次のとおりとなりました。
当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合の公告方法は、日本経済新聞に掲載する方法とする。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券届出書（有償一般募集増資及び売出し）及びその添付書類

平成18年1月16日北陸財務局長に提出。

(2) 有価証券届出書の訂正届出書

平成18年1月31日及び平成18年2月8日北陸財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成18年 1月13日

株式会社クスリのアオキ

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 坂下 清司 印
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社クスリのアオキの平成16年5月21日から平成17年5月20日までの第21期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社クスリのアオキの平成17年5月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券届出書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年 8月18日

株式会社クスリのアオキ

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 坂下 清司 印
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社クスリのアオキの平成17年5月21日から平成18年5月20日までの第22期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社クスリのアオキの平成18年5月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理方法の変更に記載されているとおり、会社は当事業年度より固定資産の減損に係る会計基準が適用されることとなるため、この会計基準により財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。